

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 管理部管理グループ長 藤井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 管理部管理グループ長 藤井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 第3四半期 累計期間 | 第40期 第3四半期 累計期間 | 第39期 第3四半期 会計期間 | 第40期 第3四半期 会計期間 | 第39期 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,836,924 | 2,160,309 | 494,105 | 757,229 | 2,556,589 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 146,705 | 84,057 | 52,377 | 6,827 | 150,895 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円) | 66,409 | 53,720 | 15,567 | 2,996 | 74,007 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | | | 156,100 | 156,100 | 156,100 |
| 発行済株式総数 (株) | | | 55,000 | 55,000 | 55,000 |
| 純資産額 (千円) | | | 2,827,692 | 2,744,058 | 2,843,160 |
| 総資産額 (千円) | | | 3,535,882 | 3,898,789 | 3,535,054 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 51,894.73 | 50,359.85 | 52,178.61 |
| 1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円) | 1,218.76 | 985.89 | 285.70 | 54.98 | 1,358.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | 700 |
| 自己資本比率 (%) | | | 80.0 | 70.4 | 80.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 221,338 | 201,928 | | | 234,777 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 25,917 | 50,907 | | | 39,679 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 54,186 | 37,909 | | | 54,241 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 573,965 | 282,840 | 573,586 |
| 従業員数 (名) | | | 137 | 141 | 137 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4 第39期第3四半期累計期間及び第40期第3四半期累計期間並びに第39期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第40期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 141(16) |
|---------|---------|

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメント名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|---------|------------|
| アルファフレーム部門 | 319,773 | 127.1 |
| 装置部門 | 203,271 | 155.1 |
| 合計 | 523,044 | 136.7 |

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメント名称 | 品目 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------|------------|---------|------------|
| 商事部門 | 工業用砥石 | 42,186 | 114.9 |
| | 機械設備 | 17,835 | 61.7 |
| | 工具・ツール・油脂類 | 144,808 | 241.3 |
| 合計 | | 204,831 | 163.0 |

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメント名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|-----------|------------|----------|------------|
| アルファフレーム部門 | 325,661 | 134.3 | 35,066 | 307.7 |
| 装置部門 | 293,516 | 211.2 | 595,665 | 357.1 |
| 商事部門 | 391,677 | 256.3 | 257,275 | 314.1 |
| 合計 | 1,010,855 | 189.2 | 888,007 | 341.4 |

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメント名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|---------|------------|
| アルファフレーム部門 | 316,411 | 127.2 |
| 装置部門 | 203,271 | 155.1 |
| 商事部門 | 237,546 | 207.9 |
| 合計 | 757,229 | 153.3 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 | | 当第3四半期会計期間 | |
|----------------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 東レエンジニアリング株式会社 | 37,907 | 7.7 | 80,355 | 10.6 |
| ガイドー株式会社 | 74,809 | 15.1 | 78,331 | 10.3 |
| 高津伝動精機株式会社 | 49,632 | 10.0 | 72,860 | 9.6 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国の景気上昇に支えられた輸出拡大や政府の経済対策効果によって、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られましたが、円高基調となった為替相場や慢性的となっているデフレによる企業収益への影響、厳しい雇用情勢などの影響から、依然として景気の下振れ懸念を払拭できない不透明な状況で推移致しました。

このような状況の中、輸出拡大に伴った生産量の増加傾向となっているものの、積極的な設備投資の高まりまでには至らず、全般的に製造業における設備投資の動きは低調な状況で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高757百万円（前年同期比53.3%増）、営業利益4百万円（前年同期は56百万円の営業損失）、経常利益6百万円（前年同期は52百万円の経常損失）、四半期純利益2百万円（前年同四半期は15百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期会計期間における各セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

アルファフレーム部門におきましては、2年毎に改訂している総合カタログを平成22年10月に発行いたしました。このカタログには同年1月と5月に実施した価格改定の内容も織り込み、当社の技術力・製品力とリーズナブルな価格を広くPRすることにより潜在的なユーザーの掘り起こしを行いました。当第3四半期会計期間の後半には、期初より取り組んできた「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」の支援ソリューション提案活動と総合カタログ発行の効果によって、納入件数は確実に増加いたしました。しかしながら、1件当たりの受注金額については当社の期待値より低い状況で推移したため、全体としての伸びは緩やかなものとなりました。一方、同年12月からは大型案件の引合が徐々に増加し、今後の売上回復の兆しが見え始めております。

この結果、当第3四半期会計期間における当部門の売上高は316百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

装置部門におきましては、海外向けフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）製造装置用カスタムクリーンブースと自動車部品製造関連企業向け洗浄装置が堅調に推移しました。

海外向けFPD製造装置用カスタムクリーンブースに関しましては、これまで台湾主体となっていた設置場所が中国へ移行したため、期初より現地工事が対応できる体制を構築してまいりましたが、当第3四半期会計期間では中国での据付工事に対応できる基盤が整い、順次据付工事を行っております。また、自動車部品製造関連企業向け自動・省力化装置においても、来期から据付工事の始まる大型機械設備ラインの設計に着手致しました。また、洗浄装置に関しましては、自動車部品製造関連企業から高評価を受けた事により継続的な案件をいただき、受注として増加傾向になっております。

この結果、当第3四半期会計期間における当部門の売上高は203百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

商事部門におきましては、装置や機械の部品製造関係企業の生産回復を受け、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等消耗品である生産財の需要が増加してきたことにより、当第3四半期会計期間における売上高は堅調に伸長いたしました。また、低調であった機械設備関係の引き合いも増え始め、一部受注に至っております。

この結果、当第3四半期会計期間における当部門の売上高は237百万円（前年同期比107.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ363百万円増加し3,898百万円となりました。これは主に、装置案件の受注量が増加しており、仕入債務の支払いが先行したことにより、現金及び預金が286百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が433百万円、たな卸資産が237百万円増加したことなどによります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ462百万円増加し1,154百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が367百万円増加したこと、大型装置案件受注に伴い前受金が84百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ99百万円減少し2,744百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が91百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ290百万円減少し、282百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期会計期間の56百万円のキャッシュ・インに対し、当四半期会計期間は91百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、売上債権の増減による資金の減少額309百万円やたな卸資産の増減による資金の減少額141百万円などの資金の減少があった一方で、仕入債務の増減による資金の増加166百万円や税引前四半期純損失の増減による資金の増加56百万円、法人税等の支払額の増減による資金の増加48百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期会計期間の5百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期会計期間は17百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が10百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期会計期間、当四半期会計期間ともに少額の配当金の支払いによるキャッシュ・アウトのみとなっており、大きな増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000 |
| 計 | 200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 55,000 | 55,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度を採用しておりま せん。 |
| 計 | 55,000 | 55,000 | | |

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | | 55,000 | | 156,100 | | 146,100 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 511 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 54,489 | 54,489 | |
| 発行済株式総数 | 55,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 54,489 | |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社 | 富山県富山市清水元町 7-8 | 511 | | 511 | 0.93 |
| 計 | | 511 | | 511 | 0.93 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 38,850 | 33,900 | 25,500 | 22,500 | 21,000 | 19,600 | 18,800 | 18,500 | 25,100 |
| 最低(円) | 19,220 | 21,000 | 20,300 | 20,000 | 17,250 | 17,300 | 15,500 | 16,700 | 17,870 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 286,840 | 573,586 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,153,012 | 719,416 |
| 商品及び製品 | 139,957 | 113,902 |
| 仕掛品 | 270,784 | 100,589 |
| 原材料及び貯蔵品 | 259,537 | 218,630 |
| 未収還付法人税等 | - | 46,088 |
| その他 | 85,909 | 92,071 |
| 貸倒引当金 | 93 | 68 |
| 流動資産合計 | 2,195,948 | 1,864,216 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,442,449 | 1,440,363 |
| 減価償却累計額 | 837,646 | 809,005 |
| 建物(純額) | 604,803 | 631,357 |
| 土地 | 456,904 | 456,904 |
| その他 | 580,027 | 561,356 |
| 減価償却累計額 | 427,931 | 434,172 |
| その他(純額) | 152,096 | 127,184 |
| 有形固定資産合計 | 1,213,804 | 1,215,446 |
| 無形固定資産 | 27,877 | 37,732 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 462,660 | 419,059 |
| 貸倒引当金 | 1,500 | 1,400 |
| 投資その他の資産合計 | 461,160 | 417,659 |
| 固定資産合計 | 1,702,841 | 1,670,837 |
| 資産合計 | 3,898,789 | 3,535,054 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 819,333 | 451,583 |
| 未払法人税等 | 2,539 | - |
| 製品保証引当金 | 4,233 | 4,547 |
| 賞与引当金 | 17,729 | 35,303 |
| その他 | 159,558 | 80,053 |
| 流動負債合計 | 1,003,393 | 571,487 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 119,337 | 113,815 |
| その他 | 32,000 | 6,590 |
| 固定負債合計 | 151,337 | 120,406 |
| 負債合計 | 1,154,731 | 691,894 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 156,100 | 156,100 |
| 資本剰余金 | 146,100 | 146,100 |
| 利益剰余金 | 2,460,281 | 2,552,144 |
| 自己株式 | 34,410 | 34,410 |
| 株主資本合計 | 2,728,070 | 2,819,933 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,987 | 23,226 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,987 | 23,226 |
| 純資産合計 | 2,744,058 | 2,843,160 |
| 負債純資産合計 | 3,898,789 | 3,535,054 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,836,924 | 2,160,309 |
| 売上原価 | 1,476,314 | 1,652,180 |
| 売上総利益 | 360,609 | 508,129 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 519,759 | 1 599,045 |
| 営業損失() | 159,149 | 90,916 |
| 営業外収益 | | |
| 仕入割引 | 1,693 | 2,656 |
| 助成金収入 | 9,414 | 2,021 |
| 還付加算金 | - | 1,389 |
| その他 | 1,349 | 791 |
| 営業外収益合計 | 12,456 | 6,858 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 11 | - |
| 営業外費用合計 | 11 | - |
| 経常損失() | 146,705 | 84,057 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 25,000 | - |
| その他 | 5,945 | - |
| 特別利益合計 | 30,945 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,229 | 361 |
| 退職特別加算金 | 12,201 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 596 |
| 特別損失合計 | 16,430 | 958 |
| 税引前四半期純損失() | 132,190 | 85,015 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 716 | 1,994 |
| 法人税等調整額 | 66,497 | 33,289 |
| 法人税等合計 | 65,781 | 31,295 |
| 四半期純損失() | 66,409 | 53,720 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 494,105 | 757,229 |
| 売上原価 | 361,043 | 566,798 |
| 売上総利益 | 133,061 | 190,431 |
| 販売費及び一般管理費 | 189,376 | 186,325 |
| 営業利益又は営業損失() | 56,314 | 4,105 |
| 営業外収益 | | |
| 仕入割引 | 591 | 925 |
| 助成金収入 | 3,048 | 1,499 |
| その他 | 300 | 297 |
| 営業外収益合計 | 3,940 | 2,721 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 2 | - |
| 営業外費用合計 | 2 | - |
| 経常利益又は経常損失() | 52,377 | 6,827 |
| 特別利益 | | |
| その他 | 2,891 | - |
| 特別利益合計 | 2,891 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | - |
| 特別損失合計 | 5 | - |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 49,491 | 6,827 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42 | 711 |
| 法人税等調整額 | 33,881 | 3,119 |
| 法人税等合計 | 33,924 | 3,831 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 15,567 | 2,996 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 132,190 | 85,015 |
| 減価償却費 | 65,220 | 63,903 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 24,443 | 125 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 21,165 | 17,573 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,607 | 5,521 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 4,312 | 314 |
| 受取利息及び受取配当金 | 152 | 192 |
| 固定資産除却損 | 4,229 | 361 |
| 特別退職金 | 12,201 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 437,395 | 349,389 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 130,406 | 237,157 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 202,985 | 367,749 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 6,542 | 9,347 |
| その他 | 8,837 | 4,282 |
| 小計 | 264,890 | 246,914 |
| 利息及び配当金の受取額 | 115 | 144 |
| 特別退職金の支払額 | 12,201 | - |
| 法人税等の支払額 | 50,072 | 962 |
| 法人税等の還付額 | 18,606 | 45,803 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 221,338 | 201,928 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 4,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 19,144 | 25,973 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,400 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,600 | 3,600 |
| 敷金の回収による収入 | 12,694 | - |
| 保険積立金の積立による支出 | 17,263 | 17,263 |
| その他 | 2,796 | 71 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 25,917 | 50,907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 54,186 | 37,909 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 54,186 | 37,909 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 141,234 | 290,745 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 432,730 | 573,586 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 573,965 | 282,840 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|
| 1 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|
| 1 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|--|------------------------|
| 1 (四半期会計期間末日満期手形) 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,995千円 支払手形 89,363千円 | |

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 26,497千円 役員報酬 34,859千円 給与賞与 204,409千円 支払手数料 41,212千円 賞与引当金繰入額 10,471千円 退職給付費用 18,475千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 33,418千円 役員報酬 56,780千円 給与賞与 241,847千円 支払手数料 39,355千円 賞与引当金繰入額 10,003千円 退職給付費用 17,234千円 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 10,684千円 役員報酬 9,929千円 給与賞与 74,992千円 支払手数料 12,287千円 賞与引当金繰入額 10,471千円 退職給付費用 6,427千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 11,362千円 役員報酬 17,521千円 給与賞与 82,317千円 支払手数料 13,514千円 賞与引当金繰入額 9,899千円 退職給付費用 5,558千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 573,965千円 現金及び現金同等物 573,965千円 | 1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 286,840千円 預入期間が3か月超の定期預金 4,000千円 現金及び現金同等物 282,840千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 55,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 511 |

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 38,142 | 700 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

次表の科目について、事業の運営上重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------|---------------------|------------|------------|
| 現金及び預金 | 286,840 | 286,840 | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,153,012 | 1,153,012 | |
| 支払手形及び買掛金 | (819,333) | (819,333) | |

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金及び支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|--------------|---------|---------|-----------|-----|---------------------|
| | アルファ フレーム | 装置 | 商事 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 919,001 | 668,953 | 572,355 | 2,160,309 | | 2,160,309 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 919,001 | 668,953 | 572,355 | 2,160,309 | | 2,160,309 |
| セグメント損失() | 76,135 | 5,767 | 9,012 | 90,916 | | 90,916 |

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と対応しております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期 損益計算書 計上額 |
|-------------------------|--------------|---------|---------|---------|-----|---------------------|
| | アルファ フレーム | 装置 | 商事 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 316,411 | 203,271 | 237,546 | 757,229 | | 757,229 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 316,411 | 203,271 | 237,546 | 757,229 | | 757,229 |
| セグメント利益 又はセグメント損失() | 8,660 | 8,155 | 4,610 | 4,105 | | 4,105 |

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失と対応しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|
| 50,359.85円 | 52,178円61銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,744,058 | 2,843,160 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,744,058 | 2,843,160 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 55,000 | 55,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 511 | 511 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 54,489 | 54,489 |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 1,218円76銭 985.89円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失() (千円) | 66,409 | 53,720 |
| 普通株式に係る四半期純損失() (千円) | 66,409 | 53,720 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 54,489 | 54,489 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 285円70銭 |
| 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 54円98銭 |

(注) 1 前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 15,567 | 2,996 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 15,567 | 2,996 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 54,489 | 54,489 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。